**大阪府総務部統計課**

まえがき

大阪府産業連関表は、大阪府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。

大阪府では、昭和30年（1955年）以来、５年に一度基本表を作成しています。

この報告書は、平成23年（2011年）の大阪府内における各取引を対象とした「平成23年（2011年）大阪府産業連関表」を掲載しています。

産業連関表には、各部門における取引状況が記述されており、これらを分析することにより、地域における産業構造や経済波及効果など、様々な地域経済分析が可能となります。

様々な政策立案、経済活動や調査･研究等のエビデンスとして、この報告書が活用されることを期待しています。

この報告書の作成に際し、調査にご協力いただきました関係者の皆様、様々なご指導をいただきました、関西学院大学　髙林 喜久生　教授、桃山学院大学　井田 憲計　准教授、近畿大学　田中 智泰　准教授、近畿経済産業局、大阪産業経済リサーチセンターの皆様ほか、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成28年10月

大阪府総務部長　岩田　教之

利用上の留意点等

**１　大阪府産業連関表の作成状況**

大阪府では、昭和30年以降、西暦末尾が「０」及び「５」の年を対象とする「基本表」を作成しています。ただし、重要な基礎資料となる経済センサス－活動調査の対象年次であったこと等の理由により、今回は平成23年（2011年）を作成対象年次としています。それ以外に「地域間表」と中間年を対象とする「延長表」を作成しています。これらの表の近年における作成状況は次表のとおりです。

大阪府産業連関表の作成状況



（注）大阪府のウェブサイトに限り公表している表があります。

**２　利用に当たっての留意点**

（１）本書では、大阪府産業連関表を「大阪府表（大阪府）」、対象範囲を日本全国とする産業連関表（総務省）を「全国表（全国）」と呼んでいます。また、平成23年大阪府産業連関表等を「平成23年表（平成23年）」のような略称で表記した箇所があります。

（２）統計表及び解説中の数値は、表示している値以下の数値を四捨五入していますので、合計値と内訳が一致しないことがあります。

（３）過去の表と比較する場合は、発行年により部門数・分類コード等が変更されている点にご留意ください。

（４）部門別に平成12年、17年との時系列比較を行っている箇所があります。過去の表から部門概念が変更されているため、近い概念になるよう過去の数値を再集計しています。

（５）第１次産業、第２次産業、第３次産業の部門は、以下の部門（統合大分類）対応としています。

 第１次産業：01農林水産業

 第２次産業：06鉱業～41建設、68事務用品

 第３次産業：46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明

（６）「調整項」について、平成23年表から、「輸出計」ではなく「府内最終需要計」に含まれることとなりました。再集計した過去の数値においても、「調整項」は「府内最終需要計」に含まれるため、ご留意ください。

（７）輸移入等の計算上の控除項目の取扱いについて、「（控除）」と付されている項目（例：（控除）輸入・移入）は負の値を示し、「（控除）」と付されていない項目（例：輸移入）は絶対値（正の値）を示します。

**３　大阪府産業連関表の入手方法、照会先等**

（１）本書の内容については、全文を大阪府のウェブサイト「大阪府の統計情報」に掲載しています。また、統計表等については、マイクロソフト　エクセル形式でダウンロードできます。

[http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html](http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html)

（２）その他、本書の内容等については、下記までご連絡ください。

〒559-8555　大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府総務部統計課情報分析グループ　電話：06-6210-9195

主な用語解説



目次

[まえがき i](#_Toc462237034)

[利用上の留意点等 ii](#_Toc462237035)

[主な用語解説 iii](#_Toc462237036)

[目次 iv](#_Toc462237037)

[第１部 平成23年（2011年）大阪府産業連関表の概要 1](#_Toc462237038)

[第１章　産業連関表から見た大阪経済 3](#_Toc462237039)

[１　平成23年大阪府産業連関表の概要 3](#_Toc462237040)

[２　産業連関表から見た大阪経済の概要 3](#_Toc462237041)

[３　産業連関表から見た大阪経済の流れ 3](#_Toc462237042)

[４　産業連関表から見た大阪経済の特徴 6](#_Toc462237043)

[第２章　供給面から見た大阪経済 11](#_Toc462237044)

[１　総供給の構成 11](#_Toc462237045)

[２　粗付加価値の構成 12](#_Toc462237046)

[３　産業別の状況 14](#_Toc462237047)

[４　製造業、サービスの状況 21](#_Toc462237048)

[第３章　需要面から見た大阪経済 23](#_Toc462237049)

[１　総需要の構成 23](#_Toc462237050)

[２　最終需要の構成 24](#_Toc462237051)

[３　産業別（37部門）の需要構成 26](#_Toc462237052)

[４　自給率 28](#_Toc462237053)

[第４章　生産波及効果と誘発効果 29](#_Toc462237054)

[１　生産波及効果 29](#_Toc462237055)

[２　最終需要項目別（37部門）の誘発効果 33](#_Toc462237056)

[第２部　統計表 37](#_Toc462237057)

[第１章　13部門表 39](#_Toc462237058)

[１　取引基本表（生産者価格評価表） 40](#_Toc462237059)

[２　投入係数表 42](#_Toc462237060)

[３　逆行列係数表 42](#_Toc462237061)

[４－ａ　最終需要項目別生産誘発額 44](#_Toc462237062)

[４－ｂ　最終需要項目別生産誘発係数 44](#_Toc462237063)

[４－ｃ　最終需要項目別生産誘発依存度 44](#_Toc462237064)

[５－ａ　最終需要項目別粗付加価値誘発額 45](#_Toc462237065)

[５－ｂ　最終需要項目別粗付加価値誘発係数 45](#_Toc462237066)

[５－ｃ　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 45](#_Toc462237067)

[６－ａ　最終需要項目別輸移入誘発額 46](#_Toc462237068)

[６－ｂ　最終需要項目別輸移入誘発係数 46](#_Toc462237069)

[６－ｃ　最終需要項目別輸移入誘発依存度 46](#_Toc462237070)

[７－ａ　最終需要項目別労働誘発量 47](#_Toc462237071)

[７－ｂ　最終需要項目別労働誘発係数 47](#_Toc462237072)

[７－ｃ　最終需要項目別労働誘発依存度 47](#_Toc462237073)

[８　自給率・輸移入率 48](#_Toc462237074)

[９　労働係数 48](#_Toc462237075)

[第２章　統合大分類（37部門表） 49](#_Toc462237076)

[１　取引基本表（生産者価格評価表） 50](#_Toc462237077)

[２　投入係数表 54](#_Toc462237078)

[３　逆行列係数表 56](#_Toc462237079)

[４─ａ　最終需要項目別生産誘発額 58](#_Toc462237080)

[４─ｂ　最終需要項目別生産誘発係数 58](#_Toc462237081)

[４─ｃ　最終需要項目別生産誘発依存度 59](#_Toc462237082)

[５─ａ　最終需要項目別粗付加価値誘発額 60](#_Toc462237083)

[５─ｂ　最終需要項目別粗付加価値誘発係数 60](#_Toc462237084)

[５─ｃ　最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 61](#_Toc462237085)

[６─ａ　最終需要項目別輸移入誘発額 62](#_Toc462237086)

[６─ｂ　最終需要項目別輸移入誘発係数 62](#_Toc462237087)

[６─ｃ　最終需要項目別輸移入誘発依存度 63](#_Toc462237088)

[７─ａ　最終需要項目別労働誘発量 64](#_Toc462237089)

[７─ｂ　最終需要項目別労働誘発係数 64](#_Toc462237090)

[７─ｃ　最終需要項目別労働誘発依存度 65](#_Toc462237091)

[８　自給率・輸移入率 66](#_Toc462237092)

[９　労働係数 66](#_Toc462237093)

[第３章　統合中分類（108部門表） 67](#_Toc462237094)

[１　取引基本表（生産者価格評価表） 68](#_Toc462237095)

[２　投入係数表 80](#_Toc462237096)

[３　逆行列係数表 90](#_Toc462237097)

[４　自給率・輸移入率 102](#_Toc462237098)

[５　労働係数 102](#_Toc462237099)

[第３部　作成の概要 103](#_Toc462237100)

[第１章　産業連関表について 105](#_Toc462237101)

[１　産業連関表取引基本表 105](#_Toc462237102)

[２　投入係数表 106](#_Toc462237103)

[３　逆行列係数表 107](#_Toc462237104)

[４　その他の表 110](#_Toc462237105)

[５　諸表の算出例（平成23年３部門表からの変形手順） 112](#_Toc462237106)

[第２章　平成23年大阪府産業連関表の基本フレーム 116](#_Toc462237107)

[１　対象期間、地域的範囲及び記録の時点 116](#_Toc462237108)

[２　評価方法 116](#_Toc462237109)

[３　取引基本表の基本構造 116](#_Toc462237110)

[４　部門分類 116](#_Toc462237111)

[５　特殊な扱いをする部門 117](#_Toc462237112)

[６　大阪府産業連関表と府民経済計算との関係 118](#_Toc462237113)

[第３章　平成17年大阪府産業連関表からの主な変更点 120](#_Toc462237114)

[１　部門分類の主な変更点 120](#_Toc462237115)

[２　その他の主な変更点 124](#_Toc462237116)

[第４章　平成23年大阪府産業連関表の推計方法の概要 125](#_Toc462237117)

[１　作成の概略 125](#_Toc462237118)

[２　生産額の推計 125](#_Toc462237119)

[３　粗付加価値額の推計 126](#_Toc462237120)

[４　投入額の推計 126](#_Toc462237121)

[５　最終需要部門の推計 127](#_Toc462237122)

[６　バランス調整 130](#_Toc462237123)

[第５章　部門分類及び部門対応表 132](#_Toc462237124)

[第４部　平成23年（2011年）大阪府雇用表 145](#_Toc462237125)

[第１章　平成23年（2011年）大阪府雇用表の結果概要 147](#_Toc462237126)

[１　雇用表の内容 147](#_Toc462237127)

[２　雇用表の見方 147](#_Toc462237128)

[３　産業別従業者数 148](#_Toc462237129)

[４　従業者の従業上の地位別構成 148](#_Toc462237130)

[５　労働係数・雇用係数 149](#_Toc462237131)

[６　労働誘発係数・雇用誘発係数 149](#_Toc462237132)

[７　推計方法の概略 150](#_Toc462237133)

[第２章　統計表 151](#_Toc462237134)

[１　13部門表 151](#_Toc462237135)

[２　統合大分類（37部門表） 151](#_Toc462237136)

[３　統合中分類（108部門表） 152](#_Toc462237137)